

# アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.206

July 2021

## かの慎ましやかな夢—建国史・物語・クリオ

中野勝郎

歴史に従事する者であれば、だれでも、クリオに魅入られたいと思うだろう。しかし、あらゆる神々のなかで「もっとも内気な女神」であるクリオは、なかなか、というか、ほとんど、その姿を現わしてはくれない。

かつて、建国史研究の解釈の枠組みが、アメリカ史全体を通観するときのパラダイムを提供していた。愛国史観、革新主義史観、ネオホイッグ史観、新左翼史観（下からの社会史）、共和主義史観。これらが提示した歴史解釈の枠組みは、いずれも、建国期についての分析で用いられたあと、ほかの時代についても適用されていった。

「かつて」は、そうであったし、それが可能であると信じられていた。しかし、現在はそうではない。なぜだろう。さまざまな原因があるだろうが、ここでは二つの理由を挙げておきたい。第一に、建国史パラダイムの射程の短さ、第二に、歴史研究の実証主義化である。

建国期は、近代の始まりであると同時に古典古代の終わりである。ルイス・ハーツ流の自由主義パラダイムは、近代として始まったアメリカという捉え方を定着させたが、古典古代以来の伝統のなかで建国期を考察した共和主義パラダイムは、「個人」ではなく「共同体」、「利益」ではなく「公共善」およびそれを追求する能力である「徳」が、人びとの思考・行動を規定していたことをあきらかにした。ハーツの『アメリカ自由主義の伝統』をあらためて読み返すならば、じつは、19世紀前半については、「利益」を追求するような経済活動をほとんどの人びとが承認していなかったと、かれが論じていることがわかるだろう。他方、建国期研究の泰斗ゴードン・ウッドは、独立と建国を導いた理念である共和主義思想は19世紀初頭には規範力をもたなくなり、デモクラシーの契機・自由主義的な発想が支配的になっていくと説く。建国期研究の解釈枠組みでは、19世紀後半以降のアメリカ史を説明することができないのである。

さて、1990年代以降のアメリカ史研究においては、「細部史」「社会史」的な分析方法が支配的となる一方で、「大きな物語」は忌避されるようになった。否、「物語」自体、否定されるようになったと言うべきだろう。日本にお

るアメリカ合衆国理解に大きな影響を与えたりチャード・ホーフスタッターの『アメリカの政治的伝統』もハーツの『自由主義の伝統』も、その考察の非実証性とともに、ジェンダー・人種・エスニシティ・階級についての分析がないことが批判されるようになった。90年代以降公刊されているウッドの諸著作も、もはや、歴史家の仕事とは言えないという烙印が押されることがある。史料・史実に丹念に裏付けられていない著作は、歴史書とは呼ばれず、恣意的で厳密性を欠く解釈であるとの扱いを受けている。植民地時代から1815年までを考察したかれの大部の著作ですら、実証性の欠如が指摘されるのであれば、あらゆる通史の試みは、歴史書としては認知されないだろう。

かくして、アメリカ史はもっぱらアメリカ現代史として語られ、植民地時代から19世紀は、序論的な位置づけを与えられがちである。さらには、アメリカ研究において趨勢となってきている現代アメリカ政治研究からは、そもそも歴史的考察すらおこなわれていないことがある。

では、もはや、「大きな物語」としての歴史は書けないのだろうか。この言葉が反時代的であるというのであれば、「アメリカ史の文脈」を提示する物語と言い換えよう。宗教社会学者ロバート・ベラーが唱えた建国期以来の三つの伝統（「聖書的伝統・共和主義的伝統・自由主義的伝統」）の重層的な展開としてのアメリカ史は、その試みの一つである。史家ジェイムズ・クロッペンバーグの『自由主義を構成する徳（*The Virtues of Liberalism*）』に収められた諸論叢は、その枠組みを使った考察であるといえよう。建国期研究は、なお、アメリカ史全体を俯瞰するための視点を提供できるのかもしれない。

クリオが微笑みかけるのは、どちらの歴史家なのだろう。「客観的眞実」を史料に求める歴史家なのか、「一つの解釈」として物語を紡ぎつづける歴史家なのか。

（法政大学）

## アメリカ学会 2020 年度事業報告

### 1. 会員数

学会運営の適正化と経費節減のため、内規第1条3項「年会費を3年間滞納すると退会処分となる」に照らして6名を除名した。それに伴い2021年3月31日現在の会員数は1,045名（一般会員919名、院生会員95名、海外会員12名、名誉会員6名、維持会員13社）である。異動内訳は以下の通り。

〔前年度末 1077 名〕

新入会員 14 名（一般 9 名、院生 4 名、海外 1 名、維持 0 社）

退会者 46 名（除名 6 名、逝去 6 名、希望退会 34 名）

### 2. 評議員の選出

2020年6月28日を締め切りとして理事に評議員の推薦を依頼し、その中から55名の評議員を選出した。

### 3. 2020 年度年次大会の開催方法

慶應義塾大学で開催の2020年度年次大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインでの開催を決定した。

### 4. 会務委員会

学会運営と財政の適正化を図るため、会員の動静把握と会費納入の促進に尽力した。また、評議員の選出を行った。

### 5. 年次大会企画委員会

#### (1) 第54回年次大会について

第54回年次大会は、2020年6月13日（土）・14日（日）に北海道大学にて開催すべく、主催校と協力しつつ準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大防止の観点から、中止のやむなきに至った。報告予定者に関しては、掲載希望者の報告要旨をまとめたプロシーディングスを作成・公開することによって、報告実施とみなすことを決定した。

#### (2) 第55回年次大会について

第55回大会は2021年6月5日（土）・6日6日（日）に慶應義塾大学にて開催することを決定したが、COVID-19の終息の見込みが立たないことから、オンラインによる開催を決定した。

### 6. 年報編集委員会

2020年度は、年報『アメリカ研究』第55号（特集テーマは、「貧困」）を刊行した。『会報』は、例年と同様、3号（202, 203, 204号）を発行した。また、中断していたJ-STAGEへの『アメリカ研究』掲載論文公開に向け準備を進め、2021年度の公開が決定した。2021年度の編集委員会は、2020年度より引き続き本合陽会員が編集委員長を務め、2021年7月より活動を開始することになっている。

### 7. 英文ジャーナル編集委員会

2019年6月より、編集長橋川健竜会員、副編集長杉山直子会員で編集委員会を運営し、年3回の編集会議を行っている。現在刊行の最終段階にある第32号は“Transnationalism”を特集テーマに5本の論文が掲載される。第33号の特集テーマは“Mobility/Immobility”であり、投稿論文の査読を開始している。特集テーマの選定に関する業務に加え、査読や校正が委員メンバーに課せられた主たる業務である。

### 8. 清水博賞選考委員会

第26回アメリカ学会清水博賞を1名に授与した。

### 9. 斎藤眞賞選考委員会

本賞は2年に1度の賞であるため2020年度は実質的な活動は行わなかった。2021年度の授賞に向け、候補が出揃う7月より銓衡を開始する予定である。

### 10. 中原伸之賞選考委員会

第2回アメリカ学会中原伸之賞を1名に授与した。

### 11. 広報・電子化情報委員会

学会ウェブサイトの管理と更新ならびにメーリングリストの管理に加え、各種広報戦略業務について協議を進めた。ウェブサイトの「リンク」に維持会員欄を新設し、アメリカ研究関係の出版情報を掲載しはじめた。また、ワークショップ（オンライン）を開催するなどして、ウェブページ更新の円滑化、不正アクセスに関する情報の共有と安全な運用

管理に努めている。

## 12. 国際委員会

以下の事業を行なった。

### (1) 2020 年度行事について

- ① 2020 年度 JAAS 年次大会にて予定されていた国際ワークショップ (Queer Futurities: Utopias, Dystopias and Disruptive Transnationalism: Gender, Environment and Religion I, II) は、年次大会見送りによって中止となった。
- ② 立教大学と立命館大学で予定されていた、ASA との合同企画であるプロセミナーは中止となった。
- ③ 明治学院大学と弘前大学で予定されていた、OAH 短期滞在プログラムは中止となった。

### (2) アメリカ学会海外渡航奨励金

2020 年度前期は、新型コロナウイルス感染拡大により募集を停止した。2020 年度後期は募集を再開し、1 名に給付が決定した。

### (3) 2020 年度 ASA 年次大会—国際委員派遣、日米友好基金の大学院生補助給付

2020 年 11 月 12 日～15 日にメリーランド州ボルチモアで開催予定であった ASA 年次大会は、新型コロナウイルス感染拡大により、限定的なセッションのみオンライン開催となった。そのため、例年の国際委員 2 名の派遣と、日米友好基金による大学院生への年次大会参加費用補助金の給付は実現しなかった。2021 年度のパエルトリコのサンファンにて行われる予定の ASA 年次大会は、国際委員 2 名を派遣し、日米友好基金の大学院生補助給付を受ける方向で調整中であるが、感染状況に応じては取り止めとなる可能性もある。

### (4) 日米友好基金給付金による ASA 研究者の 2022 年度 JAAS 年次大会招聘者決定

2020 年度に予定していた Martin F. Manalansan 氏 (University of Minnesota, Twin Cities) および Shelly Streeby 氏 (University of California, San Diego) の招聘は、新型コロナウイルス感染拡大により、2021 年度に持ち越す形となった。さらに、2021 年度 JAAS 年次大会がオンライン開催となったことを受け、招聘者の希望によりオンライン参加はせず、対面での開催が見込まれる 2022 年度まで再度持ち越すことに決定した。

### (5) 2021 年度 JAAS 年次大会ワークショップの決定

2020 年度 JAAS 年次大会で開催される予定であったワークショップ A/B (Queer Futurities: Utopias, Dystopias and Disruptive Transnationalism: Gender, Environment and Religion I, II) は、年次大会見送りによって中止となった。2021 年度大会への繰り延べを予定していたものの、オンライン開催となったため、ASA との協議の結果、ASA 招聘研究者の来日が見込まれる 2022 年度への再度繰り延べを決定した。代替案として 2021 年度は、ASAK と JAAS の合同ワークショップ (Politics of Gender and Sexuality: ASAK and JAAS Collaborative Workshop) の開催が決定した。

### (6) 2021 年度プロセミナー開催

ASA 招聘研究者の来日中止により、2021 年度のプロセミナーはオンラインで 1 回のみ、6 月 19 日 (土) 9 時～11 時 30 分に開催することになった。現在、ASA からの講師 2 名は Meg Wesling 氏 (University of California, San Diego), Krystyn Moon 氏 (University of Mary Washington), 日本側の報告者として大学院生 5 人の予定で準備中である。来年度の開催方法については、終了後に改めて検討する。

### (7) 日米友好基金給付金による 2022 年度 OAH 研究者短期滞在プログラムのゲスト研究者決定

2020 年度に予定していた、弘前大学—Erik Loomis 氏 (University of Rhode Island), 明治学院大学—Farina Nolelani King 氏 (Northeastern State University) の 2 校での短期滞在プログラムは、新型コロナウイルス感染拡大により、2021 年度に持ち越す形となった。さらに、2021 年度も来日は困難であるため、同じゲストで 2022 年度に再度持ち越すことが決定した。なお弘前大学の担当者である南修平会員が専修大学に移ったため、Loomis 氏のホスト校も専修大学へと変更になった。他方、明治学院大学の担当者である野口久美子会員が 2022 年度前期にサバティカルで渡米中のため、明治学院大学での King 氏のホストが困難となった。代替校の検討の結果、大妻女子大学の佐藤円会員にホストを交代することとなった。

### (8) 2023 年度 OAH 研究者短期滞在プログラムのホスト校決定

2022 年度のホスト校を、愛知県立大学 (担当: 久田由佳子会員), 東洋学園大学 (担当: 加藤恵理会員) に決定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により 2020 年度のプログラムが 2022 年度に繰り越される予定であることから、両校には 2023 年度のホスト校をお願いする方向で検討中。

### (9) 2020 年度・2021 年度 OAH 年次大会—国際委員派遣、共催パネル開催、日米友好基金の大学院生補助給付

2021 年 4 月 15 日～18 日にイリノイ州シカゴで開催予定であった 2021 年度 OAH 年次大会は新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン開催となった。そのため、通常派遣される国際委員 1 名の参加と、日米友好基金による大学院生への年次大会参加費用補助金の給付は実現しなかった。

また、2020 年 4 月 2 日～4 日にワシントン DC で開催予定であった 2020 年度大会では、OAH 委員会との共催パネルが 2 本企画されており、それぞれ JAAS 会員 1 名が派遣される予定であった。うち一つのパネルは 2020 年夏にオンライン開催された。もう一つのパネルは、2021 年度 OAH 年次大会にてオンライン開催された。いずれもオンライン参加となったことから、報告者である JAAS 会員に対して支給される渡米費用は発生しておらず、2022 年度 OAH 年次大会関連予算として繰り越す予定。

また、2020 年度大会では、2 名の大学院生に対して、日米友好基金による年次大会参加費用補助金の給付が予定さ

れていた。同大会の中止後、2021年度大会まで参加・給付を持ち越すことを決定したものの、2021年度大会がオンライン開催となったことを受けて、両名に対して2022年度大会への参加の意向を確認したところ、補助金辞退の申し出があった。2020年度予算は2022年度まで満額繰り越し、新規に補助金申請者を募集する予定。

(10) ASAK 研究者の2020年度・2021年度JAAS年次大会招聘

2020年度JAAS年次大会には、ASAK会長Jae H. Roe氏（Sogang University）を招聘する予定であったが、大会見送りにより参加は2021年度大会に持ち越しとなった。2021年度大会では、Roe氏と、新たに（2021年度大会分として）Shang E. Ha氏（Sogang University）が参加予定。

(11) ASAK年次大会へのJAAS研究者派遣

ASAK年次大会は隔年開催であり、2020年度は不開催年であった。2021年度年次大会には、竹沢泰子会員（副会長・京都大学）と有光道生会員（慶應義塾大学）の2名が参加予定。

13. 会長選挙について

2021年5月17日を締切として理事を対象に次期会長選挙を実施した。5月21日に開票した結果、前嶋和弘会員（上智大学）が選出された。

---

### 次期会長選挙結果について

2021年5月17日を締め切りとして理事による次期会長選挙の投票が行われ、投票総数は32票で選挙は成立し、投票の結果、前嶋和弘会員が過半数を獲得して、次期会長に選出されました。

2021年5月21日 次期会長選挙管理委員会（青野利彦，板津木綿子，梅川健）

---

### 英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

〈英文書誌投稿についてのお知らせ〉

2020年1月～12月に出版された英語著作、英語論文（博士論文を含む）に関する情報を、学会ホームページ <http://www.jaas.gr.jp/2014/09/post-225.html> で示されている形式に従ってご記入のうえ、電子メール本文に貼りつけて、9月20日（月）までに学会英文ジャーナル編集委員会宛（[engjournal@jaas.gr.jp](mailto:engjournal@jaas.gr.jp)）にお送りください。指示された形式に従って原稿を作成していただきますよう、お願いいたします。なお、英文ジャーナル掲載の論文については、この英文書誌に収録しないこととなっておりますのでご注意ください。

〈『英文ジャーナル』投稿についてのお知らせ〉

第34号の特集テーマは、“division, diversity, unity”です。投稿原稿応募申し込み（論文要旨）の締め切りは2022年1月6日（木）、原稿締め切りは2022年5月9日（月）です。特集テーマの他、自由論題による投稿も同じ日程で受け付けます。投稿原稿応募申し込みの記載事項と申込先の詳細について、11月の会報（あるいはそれ以前は学会ホームページ）もご覧ください。投稿者はアメリカ学会の会員に限ります。なお『アメリカ研究』との二重投稿、あるいは日本語、英語を問わず他の雑誌に発表したものと同じ内容の投稿はご遠慮ください。

英文ジャーナル編集委員会

---

### 会員みなさまにお願い

ご住所・所属等の変更が生じた場合には、速やかに事務局（[office@jaas.gr.jp](mailto:office@jaas.gr.jp)）までお知らせください。また、メールアドレスを登録されていない方は、極力ご登録くださいますようお願いいたします。



## 2020 年度決算及び 2021 年度予算

総会において 2020 年度決算及び 2021 年度予算についてご承認をいただきました。ここに収支報告および予算案を掲載し、会員各位へのご報告とさせていただきます。なお、2020 年度の収支報告は、出納帳その他の関連書

類とあわせて、小楢山ルイ、森本あんり各監事の監査を受け、適切と認める旨の監査報告書が提出されていることをご報告いたします。

(財務担当 西山隆行)

アメリカ学会 2020 年度 収支報告

□収入の部		(単位：円)	
科 目	2020 年度予算 (a)	2020 年度決算 (b)	
1. 年会費	9,000,000	8,140,000	
2. 雑収入	400,000	532,573	
3. 広告収入	30,000	0	
4. 寄付金	0	0	
5. アメリカ研究振興会助成金	1,000,000	900,000	
6. 日米友好基金 (OAH)	2,000,000	0	
7. 日米友好基金 (ASA)	730,000	312,080	
小 計 (A)	13,160,000	9,884,653	

アメリカ学会 2021 年度 予算(案)

□収入の部		(単位：円)
科 目		
1. 年会費		8,200,000
2. 雑収入		400,000
3. 広告収入		30,000
4. 寄付金		0
5. アメリカ研究振興会助成金		900,000
6. 日米友好基金 (OAH)		2,000,000
7. 日米友好基金 (ASA)		440,000
小 計 (A)		11,970,000

□支出の部

科 目	2020 年度予算 (a)	2020 年度決算 (b)	
1. 会計費	3,982,056	2,794,493	
01) 事務局人件費	600,000	618,228	
02) 業務委託費	2,102,056	1,701,292	
03) 常務理事会費	300,000	0	
04) 会費郵送通信費	130,000	33,022	
05) 事務用品費	100,000	4,206	
06) 広報・電子化情報委員会費	500,000	138,255	
07) 名簿作成費	0	0	
08) 選挙関連費	0	0	
09) 口座振替・郵便振替手数料	150,000	132,080	
10) 会務雑費	100,000	167,410	
2. 研究事業費	11,380,000	3,774,385	
01) 年次大会費	950,000	67,464	
(1) 大会費	500,000	67,464	
(2) 企画委員会費	300,000		
(3) 非定職者旅費補助	150,000		
02) 国際交流費	3,680,000	0	
(1) 国際交流活動費	500,000	0	
(2) OAH 短期滞在	1,700,000	0	
(3) ASA 年次大会派遣	600,000	0	
(4) ASAK 年次大会招聘	80,000	0	
(5) OAH 年次大会派遣	300,000	0	
(6) 海外渡航奨励金	500,000	0	
03) 年報刊行費	3,200,000	1,134,589	
(1) 年報編集委員会費		56,795	
(2) 年報印刷費		888,382	
(3) 年報郵送通信費・雑費		189,412	
04) 英文ジャーナル刊行費	1,700,000	1,713,317	
(1) 英文編集委員会費		10,000	
(2) 英文印刷費		1,048,052	
(3) 英文郵送通信費・雑費		165,265	
(4) コピーエディター雑費		490,000	
05) 会報刊行費	950,000	507,458	
(1) 会報印刷費		252,109	
(2) 会報郵送通信費		255,349	
(3) 会報雑費		0	
06) 清水博賞委員会費	300,000	214,718	
07) 斎藤眞賞委員会費	50,000	31,833	
08) 中原伸之賞委員会費	300,000	105,006	
09) 研究教育支援費	150,000	0	
10) 研究事業予備費	100,000	0	
小 計 (B)	15,362,056	6,568,878	

□支出の部

科 目		
1. 会計費		4,280,000
01) 事務局人件費		600,000
02) 業務委託費		2,000,000
03) 常務理事会費		300,000
04) 会費郵送通信費		130,000
05) 事務用品費		100,000
06) 広報・電子化情報委員会費		500,000
07) 名簿作成費		0
08) 選挙関連費		400,000
09) 口座振替・郵便振替手数料		150,000
10) 会務雑費		100,000
2. 研究事業費		7,800,000
01) 年次大会費		100,000
(1) 大会費		100,000
(2) 企画委員会費		0
(3) 非定職者旅費補助		0
02) 国際交流費		1,400,000
(1) 国際交流活動費		0
(2) OAH 短期滞在		0
(3) ASA 年次大会派遣		600,000
(4) ASAK 年次大会招聘		0
(5) OAH 年次大会派遣		300,000
(6) 海外渡航奨励金		500,000
03) 年報刊行費		3,000,000
(1) 年報編集委員会費		200,000
(2) 年報印刷費		1,200,000
(3) 年報郵送通信費・雑費		300,000
(4) JSTAGE 公開費		1,300,000
04) 英文ジャーナル刊行費		1,700,000
(1) 英文編集委員会費		100,000
(2) 英文印刷費		1,000,000
(3) 英文郵送通信費・雑費		100,000
(4) コピーエディター雑費		500,000
05) 会報刊行費		700,000
(1) 会報印刷費		300,000
(2) 会報郵送通信費		300,000
(3) 会報雑費		100,000
06) 清水博賞委員会費		300,000
07) 斎藤眞賞委員会費		50,000
08) 中原伸之賞委員会費		300,000
09) 研究教育支援費		150,000
10) 研究事業予備費		100,000
小 計 (B)		12,080,000

当期収支差額 (A - B)	△ 2,202,056	3,315,775
前期繰越金 (C)	18,807,264	18,807,264
次期繰越金 (A - B + C)	16,605,208	22,123,039

当期収支差額 (A - B)	△ 110,000
前期繰越金 (C)	18,807,264
次期繰越金 (A - B + C)	18,697,264

目黒志帆美 著

## 『フラのハワイ王国史——王権と先住民文化の比較検証を通じた19世紀ハワイ史像』

(御茶の水書房, 2020年, 8,580円)

目黒氏はこの新著においてフラと王権の関係に注目することでハワイ王国史の新しい見方を提示している。従来、フラ史やハワイ王国史は「白人」による支配と「ハワイアン」の抵抗という二項対立的な枠組みで語られることが多かった。だが目黒氏は、1) ハワイアンの国王が一方では国内外の白人に対峙しつつ、他方ではハワイアン民衆を統治していた(つまり国王自身が「支配者」であった)、2) フラは支配者＝国王の神聖性を裏づけることにより王権を正当化する機能をもっていた、という点に着目し、歴代の国王が国内外の要因により王権が変容するなかでどのようなフラ政策をとり、その結果、フラがどのように変容したかを明らかにする。

目黒氏によるハワイ王国史のなかでとくに注目すべきは、国王と、国王に匹敵する権力をもっていた「クヒナヌイ」(「摂政」のような地位)とのあいだで起こったフラをめぐる攻防である。国王の神聖性を表現したフラは「フラ・マイ」と呼ばれる種類のものであった。「マイ」とは男性の生殖器を意味する。つまり、フラ・マイは国王の男性性を賛美することで王権の正当性を主張した。それに対して、クヒナヌイの地位に就いたのは女性だった。カメハメハ大王の死後、幼きカメハメハ2世に代わってハワイ王国を実質的に支配したカアフマヌは、その代表である。クヒナヌイはアメリカ人宣教師によるハワイのキリスト教化・文明化を積極的に支援した。宣教師たちがフラを「野蛮」だとして弾圧した際にもそれに協力した。目黒氏はそれを、王権の男性性を象徴するフラ・マイに対する女性のクヒナヌイの挑戦としてとらえている。

目黒氏はまた、フラ・マイの男性性に注目することで、これまでフラの「復興」に大きく貢献したとして評価されてきた第七代国王カラカウア(在位1874年～1891年)に関して別の側面を明らかにする。カラカウアは「銃剣憲法」により国王としての権力の大部分をはく奪されたのち、私的な空間で白人男性向けにフラの「女性性」を強調する新しいタイプのフラを創造した。これこそ私たちが現在知っているフラのかたちであるが、目黒氏はそれが歴史的にみていかに「新しい」ものであるかを示している。

そのほかにも、目黒氏の新著では、1次史料と2次資料の双方に依拠しつつ、これまでのハワイ王国史研究であまり注目されることのなかった諸々のテーマ——フラを抑圧したアメリカ人宣教師の思想の内実、ハワイのキリスト教化・文明化に貢献したとされるカメハメハ3世のフラへの執着、カメハメハ4世によるフラ復興政策、フラ「規制法」を制定したカメハメハ5世の真の意図など——が扱われており、フラ史とハワイ王国史に新風を吹き込んでいる。

山本貴裕(広島経済大学)

菅(七戸)美弥 著

## 『アメリカ・センサスと「人種」をめぐる境界——個票に見るマイノリティへの調査実態の歴史』

(勁草書房, 2020年, 7,150円)

2020年に実施された第24回センサスでは「人種」質問への大きな改定が注目された。「アジア系」に対する事細かな分類とは対照的に、これまで「ホワイト」が細別されることはなかったのだが、「ホワイト」と回答した者にも、ドイツ系、エジプト系といった「オリジン」を記入させるようになったのである。本書は、センサスにおける「人種項目の変容と人種・肌の色」の境界の変遷を1790年から1890年という1世紀にわたって検証した壮大な研究であり、まさに時宜を得た出版である。

本書が注目するのは「肌の色」「人種」の公式分類において「どこにも入らない人々」の調査史である。なかでも主となるのは「チャイニーズ」と「ジャパニーズ」である。前者が公式分類となるのは1870年、後者は1890年のことであるが、では、それ以前つまり「どこにも入らない」頃、センサスはどのように中国人移民や日本人移民を認識・記録していたのか。分類とはすなわち差異の体系であるが、どのような過程を経て、センサス上で他集団と差異化され人種化されるに至ったのか。そして「ジャパニーズ」の登場と同年に登場する「人種」とは、それまでの「肌の色」とどのように重なり合い、異なる概念であるのか。こうした問いを本書は紐解いてゆく。

全8章から構成された本書は、まず序章でセンサスを史料とする方法論上の課題を明確にする。第1章は1790年センサスにおける「そのほか全ての自由人」(自由黒人)、第2章と第3章は主に1840年から1860年にかけての連邦センサスとカリフォルニア州センサスにおける「チャイニーズ」、第4章と第5章は1870年と1880年センサスにおける「ジャパニーズ」、第6章は1870年から1890年にかけてのセンサスを奴隷制の廃止と中国人移民の制限という文脈のなかで検証し、終章は現代のセンサスを論じる。そのなかで例えば、チャイニーズが「ホワイト」から「カラード」へと位置づけ直されてゆく過程、「チャイニーズ」と「ジャパニーズ」が差異化される過程や、対照的にセンサス上から「消去」された集団を照射する。

特筆すべきは、100年・11回のセンサスという膨大な資料群に向き合った、著者の系統的な調査手法、かつ緻密な資料の読み込みである。本書は各種のセンサス・データベース(PUMS, IPUMSなど)を周到に駆使することで、「どこにも入らない人々」のセンサス上の登場に関する新たな史実を発掘している。そして、本書の最大の特徴は、現場の調査員が残した一枚一枚の記録(個票)を丹念に読み込むことで、各地の調査員の眼差し、地域・時代によるその多様性や変化を検討し、現場の眼差しとワシントンDCによる名付けとのあいだの揺らぎ、そして公式な名付けへの過程を明らかにした点にある。また、日本に残る各種史料とセンサス調査票を巧みに突き合わせた、移民史とセンサス史を接合する研究という点においても卓抜している。人種形成の研究、人口統計学、移民研究はもちろんのこと、センサスを用いた研究に取り組もうとする者にとって、必読の基本書となるであろう。

小田悠生(中央大学)

西崎 緑 著

『ソーシャルワークはマイノリティをどう捉えてきたのか——制度的人種差別とアメリカ社会福祉史』

(勁草書房, 2020年, 5,500円)

社会福祉の歴史は、支援を受ける「対象者の歴史」でもあるはずだ。しかし日本で出版されてきたアメリカの社会福祉史は、「支援者」側の歩みを辿ったものに偏っている。本書は、この指摘を出発点とし、「対象者」の中でも黒人の経験に光を当て、植民地時代から1960年代末までのアメリカにおける、ソーシャルワークの発生と変遷の歴史を捉え直そうとするものである。

黒人の経験を基軸とするにあたり、本書はまず、白人「支援者」側の動機や意識に着目する。即ち、WASPの価値観を反映するソーシャルワークが、困難を抱える人々の生活支援を標榜しながら、なぜ黒人に対する制度的差別に立ち向かわなかったのかという問いが全編を貫いている。しかし黒人は、福祉の「対象者」としてのみ着目に値するのではない。黒人ソーシャルワーカーが、如何なる方法と戦略をもって、黒人コミュニティと黒人貧困者の利益のために闘ってきたのかも、本書の軸を成すテーマである。

第1章では、アメリカ社会福祉の二つの起源—植民地の救貧行政と、第二次大覚醒を背景に生まれた19世紀の慈善活動—に注目している。第2章では、19世紀末から20世紀初頭のソーシャルワークの生成と、ソーシャルワーカーの養成教育の発達に焦点が当てられる。ソーシャルワークは、専門職としての確立を目指す一方で、人種問題の解決には積極的に取り組まなかった。こうした中、南部の黒人系大学においても社会事業教育が始まった。第3章ではニューディール福祉国家体制下における黒人の参画の拡大とその限界、及び第二次世界大戦期の専門ソーシャルワークの方向性とこの時期の人種問題が、第4章では冷戦期のソーシャルワークの動向が、それぞれ検討されている。第4章はまた、1954年のブラウン判決を受けてソーシャルワーク界が人種統合に対して取った、様々な姿勢を分析している。第5章では、公民権運動から派生したブラック・パワーと共鳴し、1960年代後半に高まった、福祉権運動を取り上げている。福祉受給者による権利獲得運動、及び黒人ソーシャルワーカーから全米社会福祉会議への挑戦状の突き付けが、本書のクライマックスである。この福祉権運動の主役は、ソーシャルワークに蔓延る人種差別と性差別によって長年抑圧されてきた、黒人の母親たちであった。彼女たちと黒人ソーシャルワーカーによる糾弾を受け、ソーシャルワーク界がようやく変革の兆しが見え始めるのである。

本書は、ソーシャルワーク界の動向と黒人の関わりを、時代を追ってわかりやすく整理した歴史研究書である。同時に、社会福祉の専門家としての著者の強いメッセージも込められている。ソーシャルワークの「支援者」と「対象者」は対立関係に陥ってはならない。目指すべきは、「対象者」と共に闘い歩むソーシャルワークである。著者は、その意味で、アメリカの社会福祉史を、日本の社会福祉の将来にとっての「反面教師」とも見ているのである。

木村裕子 (成城大学)

岡山 裕 著

『アメリカの政党政治——建国から250年の軌跡』  
(中公新書, 2020年, 968円)

政党を知らずしてアメリカ研究はできない。しかし、米国の二大政党は、そのいずれもが一世紀半を超える歴史を持っている。時々の情勢のなかで、政党が生み出した慣行は分厚い地層のように社会に堆積している。しかも、巨大な危機が起こるたびに政党の内実が劇的な変化を遂げたため、奴隷解放の党であった共和党が白人ナショナリズムの牙城になるという摩訶不思議な事態さえ起こる。政党についての正しい知識は米国理解の大前提なのに、実は、それが研究者にとっても難しい。

本書は歴史研究と政治理論について深い学識を持った著者ならではの好著である。まず「はしがき」で、米国の政党が他国と比較するときわめて特異な性格を持っていることが示される。そして、序章「政治を緩やかに覆うアメリカの政党」でそうした特異性がどのようなものか、米国の政治構造との関連で解き明かされる。

続く本論では、世界でも特異な政党の在り方が、どのように生まれて発展していったのかが描かれる。構成を示すと、第1章「反政党の時代—アメリカ革命～1820年代」、第2章「政党政治の本格化—ジャクソン政権期～再建期」、第3章「現代社会への適応—南北戦争後～1930年代」、第4章「リベラル優位の時代—戦後～1970年代」、第5章「分極化の時代—1980年代～オバマ政権期」である。終章「アメリカ政治は多数決主義に向かうのか」ではトランプ政治が論じられる。何も決められない空疎な存在になった政党組織と、イデオロギーによって政治家と支持者を縛る強力な政治的インフラが存在するなか、僅差でも多数になれば反対派を排除する「多数決主義」が、合衆国本来の連邦制を揺るがす形で台頭していることが述べられている。

参考文献、それに1789-2019年の連邦議会の政党別議席分布と歴代大統領を示した表までを含め、268頁という小著である。そのなかで、米国の政党を知るのに必要な知識がバランス良く提示されたうえ、いまバイデン政権が苦闘している政治状況を予見する記述もある。まさしく米国政治の過去・現在・未来が政党という視角で論じられている。ここまで明晰な記述になったのは、米国の特徴を比較政治の視点で明快に把握する力と、深い歴史的洞察とを著者が持つゆえであろう。

もとより、変転常なき米国社会では、必要とされる知見もめぐるしく変わる。本書を含めて優れた米国政治の研究が新書で発表されるのも、一つには、変化のスピードに対応するためであろう。しかし、本書を读了して私の脳裏に浮かんだのは、学部で学んだ教科書であった。それは、C・A・ピアード著、斎藤眞、有賀貞訳『アメリカ政党史』であり、岡山氏の本書もこの書と同じく米国史を学ぶ学部生に長く用いられるのでないかとの思いであった。政党は米国社会の骨格なので、本書を文学、文化などを研究される方にも薦めたい。

中野博文 (北九州市立大学)



高尾直知 著

『〈嘆き〉はホーソンによく似合う』

(中央大学出版部, 2020年, 4,180円)

本書は、優れたアメリカ文学研究を積み重ねてこられた高尾直知氏が、この20年くらいの研究をまとめた待望の書である。ホーソンが初期から晩年までの作品で、「嘆き」の語りを戦略的に使っているところに着目し、そのような語りの働きに焦点を当てながら作品を分析することで、新たな視点からホーソン文学を読み直している。

最初のふたつの章はアメリカの歴史を扱った初期の短編を論じ、マイケル・コラカーチオが「モラル・ヒストリアン」と呼んだホーソンが、ピューリタン時代と独立革命、19世紀の時代精神を重ねながら、時代を超えたモラルを提示するときの語りの特徴を明らかにする。その後の章は短編執筆時代後期の作品や長編小説、晩年の未完の原稿など多様なホーソンのテキストに目を向け、「嘆き」の語りが同時代のアメリカの問題を含むように発展していった過程を辿る。そこでは、中産階級のジェンダー・イデオロギー、アメリカの拡張主義、奴隷制度、先住民強制移住のような社会の問題に対して、ホーソンが作品を通して明白な批判を表明したことが例証される。

このような斬新で鋭い読みは、ホーソンがロマンスで用いている精緻な語りの方法を解きほぐすことによるのみ可能になる。また、著者の正確で詳細な歴史の知識、ホーソンの伝記や先行研究、関連する広範な資料への言及ゆえに、ホーソン研究者が関心をもちながらも、これまでは作家や作品との関連を証明することができなかった様々な側面が見事にホーソンと繋がっていく。例えば第3章では、ホーソンの妻ソファイアのキューバ滞在記、ソファイアの姉がキューバでの生活を物語にした『ファニタ』、ソファイアが育った家庭環境、女性の身体をめぐる言説、当時のアメリカと中南米の関係などと並べて作品が論じられることで、「ラパチャーニの娘」がカリブ海地域という場所と接続され、作品に見られる父権制の構造が奴隷制度やアメリカの領土拡張のナラティブと重なり、ホーソンが作品の中に埋め込んだアメリカ的なイデオロギーへの批判が見えてくる。

本書全体から浮かび上がってくるのは、アメリカが抱える問題に真摯に向き合うホーソンの道徳的な態度である。従来の研究では、ホーソンは実生活においても作品においても、奴隷制度をはじめとする19世紀アメリカ社会の問題に関わることを拒否したとして、その政治意識が批判されてきた。本書は、ホーソンのロマンスの巧妙な語りの中に隠された「嘆き」の言説の重層性を読み取ることで、これまでの批評が見てこなかったようなホーソンの作家としての政治的姿勢を提示する。

大野美砂 (東京海洋大学)

山口善成 著

*American History in Transition:  
From Religion to Science*

(Brill Rodopi, 2020年, \$132.00)

「アメリカは時間意識にとらわれ、歴史にとらわれ続けている国である」という書き出しで始まる本書の主眼は、建国期から19世紀後半までの時代におけるアメリカの歴史文書に注目し、「世俗の世界は時間との関係で存在し、常に変化するものである」という問題に、「アメリカの歴史家がどのように取り組んできたかを跡づける」ことにある。その際、「歴史変化のダイナミクス、もしくは常に進行形で推移する時間のプロセスをどのように描くか」が問題となり、その過程で新しい歴史文書のスタイルが編み出され、方法論が再考、再構築されてきた。本書はそういった歴史文書の書かれ方を長いタイムスパンにおいて読み解こうとする壮大な試みである。そして、スタイルを問題にする点に、歴史家ではなく文学畑の著者が歴史家の文書に取り組む意味があるだろう。タイトルの「変遷する歴史」は、初期アメリカ歴史文書は時間感覚の変容に伴う俗世界の移ろいややすさを強調していること、また歴史自体が新しく定義され続けてきたことの二重性を意味すると定義しているが、歴史が語ることを問題にするのではなく、歴史の語り方が問題とすることを示すだろう。

第一章は18世紀末のアメリカで、資料を収集し、共有することでアメリカという新しい国のコミュニティ感覚が作られたことを論じる。第二章では『ニュー・ハンブシャーの歴史』を記したジェレミー・ベルクナップ、第三章ではハーバード・カレッジの最初の教授であるジェレッド・スパークを扱い、細部重視の歴史資料収集から国家の歴史ナラティブの発見へと論を進める。

第四章から第五章はエマ・ウィラーとフランシス・パークマンを論じ、国土拡張に基づく空間的統一体であるアメリカにおいて、地理学が歴史において果たした役割を検証する。パノラマの抽象とクローズアップ的な細部の観察というパークマンの異才が地質学と結びつき、特定の場所の歴史を地層と見る。エマソンの歴史学にも通じるそういったパークマンの歴史意識を第六章で論じ、第七章はそれをさらに発展させ、「深層の歴史」を掘り起こす彼の試みに注目し、彼の変化する歴史という感覚の本質が論じられる。第八章はヘンリー・アダムズの物理学的歴史観に見られる葛藤を丁寧に論じている。

著者自身が指摘するように、本書が扱う時代のアメリカ歴史文書は研究者の注目を十分には集めてこなかった。まずその意味で本書の存在意義は大きいだろう。本書は様々な歴史研究の理論を一方で駆使するが、それぞれの歴史家を論じるにあたり、豊富な一次資料を丁寧に参照しており、その点がまた、本書の大きな魅力である。

文学作品と歴史認識・時間認識の問題は切り離して考えることはできない。その意味で、本書が提示する問題意識は、本書も言及するエマソンなどの思想を考える上で役立つだけでなく、小説を読む読者にとっても大いに参考になるのではないだろうか。

本合 陽 (東京女子大学)



## 第56回年次大会企画・報告募集のお知らせ

第56回年次大会は、2022年6月4日(土)・5日(日)に、中央大学多摩キャンパスにて開催を予定しています。ただし、今後の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況によっては、オンライン開催に切り替える可能性もあります。大会での自由論題報告と部会企画案を、下記の通り募集します。会員のみならず、積極的な応募をお待ちしております。また、分科会の継続ないし新規開催の申し込みも受け付けております。すべての応募は大会事務局(program@jaas.gr.jp)宛に、1~3のうち該当する件名を明記し、それぞれの締切日厳守でお申し込みください。

### 1. 「自由論題報告申し込み」(締切日:2021年11月21日)

報告テーマ、1,500字程度の要旨、およびキーワード5つを記載。

自由論題での報告は、海外在住の場合(下を参照)を除き、会員に限られます。非会員による申し込みは、締め切り日までに入会手続きを行っている場合のみ、応募内容を暫定的に受理し、入会が認められ、会費納入が確認された時点で正式に審査対象とします。

(海外在住の非会員)第52回年次大会より、海外在住の方(国籍を問わない)は、非会員のままで自由論題での発表が一回のみ可能になりました。ただし、報告が決定した場合は、日本時間で2022年3月1日までに大会参加費(8,000円)の支払いが必要となります。大会参加費は返金不可となっておりますのでご了承ください。

報告者には2022年5月15日までに、ペーパー(和文の場合は8,000字~12,000字、英文の場合は5,000~7,500 words程度)を提出していただき、学会のホームページに掲載します。学会員にはパスワードを通知し、年次大会の前後2週間のみペーパーを掲載します。なお、報告内容は未発表のものとし、応募者多数の場合は要旨に基づく選考を行うことがあります。また、英語での報告の場合は、要旨・タイトルは英語としてください。

### 2. 「部会の企画提案」(締切日:2021年9月10日)

部会のテーマおよび800字程度の要旨、報告者案があればあわせてご提案ください。部会の企画に関しては、以下の申し合わせ事項にご留意ください。第55回の部会・シンポジウム・ワークショップでの報告者は、第56回大会の部会では報告できません。司会者、討論者としての応募も避けてください。登壇者の過半数は学会員であることとします。司会者には大会までの連絡調整をお願いするため、原則学会員としてください。非会員の部会登壇者に対して、学会から謝金、交通費などは支払われませんので、ご了承ください。また、登壇者の構成については、ジェンダーや地域のバランスに配慮してください。学際性のある企画を歓迎しますが、必ずしもそれを条件とは致しません。院生など、若手の応募を積極的に歓迎いたします。

### 3. 「分科会開催の申し込み」(締切日:2021年8月31日)

新規の場合は、分科会趣旨(400字以内)と、連絡責任者および賛同者5名の氏名をお知らせください。継続の場合にも、分科会責任者氏名を添えて、継続する旨をご連絡ください。

なお、全ての企画内容の最終決定は、年次大会企画委員会の提案に基づいて常務理事会で行います。応募された内容に関して調整をさせていただく場合があることをあらかじめご了解ください。

年次大会企画委員会

---

## アメリカ学会清水博賞第26回受賞作品と第27回公募のお知らせ

故清水博会員および同夫人からの寄付金を基金として、1996年度より「アメリカ学会清水博賞」が設けられています。同賞は、若手会員による最初の単著として刊行された著書のなかから特に優れた作品に授与されるものです。

第26回清水博賞候補作として、2020年1月1日から12月31日の期間に出版された著書のなかから、3点の作品の推薦が寄せられ、外部査読・内部査読を経て、厳正な審査の結果、以下の作品に清水博賞が授与されました。

### 第26回受賞作品

志田淳二郎『米国の冷戦終結外交—ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』(有信堂高文社、2020年)

査読にご協力いただきました会員の皆様に御礼申し上げます。

また、2021年内に出版される作品について、会員諸氏からの積極的な推薦(自薦・他薦)をお願いいたします。推薦作品につきましては、件名「第27回清水博賞候補推薦」として、2022年1月10日(月)までに、清水博賞選考委員会宛にメール(shimizu@jaas.gr.jpおよびpcres@flet.keio.ac.jp)の両方に宛ててお送り下さい)でお寄せ下さい。

清水博賞選考委員会

## アメリカ学会中原伸之賞第2回審査結果のお知らせと第3回公募のお知らせ

2020年1月1日から12月31日の期間に出版された著作のなかから、自薦・他薦で寄せられた作品を厳正に審査した結果、次の作品が受賞作となりました。

菅（七戸）美弥（東京学芸大）『アメリカ・センサスと「人種」をめぐる境界——個票にみるマイノリティへの調査実態の歴史』（勁草書房）

推薦などにご協力いただきました会員の皆様に感謝申し上げます。

また第3回中原伸之賞選考委員会は、2021年1月1日～12月31日に出版される作品について、会員諸氏からの積極的な推薦（自薦・他薦）を受け付けます。推薦をいただく場合には、件名を「第3回中原伸之賞候補推薦」として2022年1月8日（金）までに、400字程度の推薦理由（書式自由）を中原伸之賞選考委員会 nakahara\_prize@jaas.gr.jp 宛にメールでご応募ください。自薦の場合は3冊のご献本を学会事務局に郵送でお願い申し上げます（他薦の場合にも可能ならご献本をお願い申し上げます）。学会事務局は次の通りです。

〒550-0001 大阪市西区土佐堀1丁目4-8 日栄ビル 703A あゆみコーポレーション内  
アメリカ学会「中原賞選考委員会」

アメリカ学会では、2019年度から公益財団法人アメリカ研究振興会理事長の中原伸之氏からの個人寄付金を基金とし、「アメリカ学会 中原伸之賞」を設けています。この賞は、本学会員の第2作以降の単著（年齢制限なし）ないしは本学会員の最初の単著（この場合のみ出版時50歳以上であること）のなかから、日本、アメリカ、あるいは世界のアメリカ研究の水準を高めることに貢献できる、深い知見と新しい視座を提供する特に優れた研究書に、賞状と賞金5万円を贈るものです。

中原伸之賞選考委員会

## 新入会員（2021年5月21日現在）

尾田知子	日本学術振興会特別研究員（神戸大学）	文
李 雨桐	神戸大学（院）	政 法
大黒優子	関西学院大学（院）	ジ 文 芸
若松正晃	福山大学	文 思 芸
入江哲朗	日本学術振興会特別研究員（国際基督教大学）	思 科 文
猪熊慶祐	立命館大学（院）	衆 文
崎山みき	一橋大学（院）	史 人 ジ

（\*入会申し込み順。専門領域の略記については、PDF版会員名簿作成用アンケートおよび学会ホームページに記載されている新表記法による）

## 編集後記

昨年のCOVID-19がもたらした教育現場、学会・研究会運営への混乱は、アメリカ学会の各種活動も例外ではいられなかった。しかし、2021年6月5日（土）・6日（日）のアメリカ学会第55回年次大会は、企画委員会の周的な準備により、zoomによる遠隔方式ではあったが、例年に比べ遜色ない充実した内容を維持できたと言てよいだろう。

その一方で、全国のアメリカ学会員が一堂に顔を合わせ、歓談し情報交換を行う意義の大切さも改めて認識したのではないだろうか。本編集委員会もまた然りであり、オンライン編集会議が常態となり、この手の作業に必要な暗黙知の継承と認識の共有には多少の困難を覚えた。しかし会員諸氏のご協力により無事お届けすることができた。会員諸氏に感謝する次第である。

（石川敬史）

2021年7月30日 発行

アメリカ学会

〒550-0001 大阪市西区土佐堀1丁目4-8

日栄ビル 703A

あゆみコーポレーション内

Tel: 06-6441-5260 Fax: 06-6441-2055

<http://www.jaas.gr.jp>

発行人 宇 沢 美 子

編集人 本 合 陽

印刷所 (株)国際文献社

〒162-0801 新宿区山吹町 358-5